

---

調査・実践報告

---

教職大学院のカリキュラムに関する実態調査研究  
－入学者の現状を踏まえて－

Study of a Survey on the Curriculums of  
Graduate Schools of Practitioners in Education:  
Based on the Present Condition of New Students

宮下 治<sup>1)\*</sup> 倉本 哲男<sup>2)</sup>

Osamu MIYASHITA<sup>1)\*</sup> Tetsuo KURAMOTO<sup>2)</sup>

**Abstract**

Many junior high and high school teachers acquire teaching licenses after taking teacher education courses in general, non-education-specific departments in universities. It is argued that integrating teacher training curriculums between non-education/general departments and graduate schools of practitioners in education (GSPE) is an urgent issue. Additionally, it could be discussed that it is significant to develop the curriculum to educate pre-service teachers to be superior teaching professionals who can be educational leaders in the future. We implemented a survey of twenty-five questions regarding the actual conditions of all fifty-three GSPE programs in 2017. Our survey examined the conditions and needs of the incoming students, and how to develop the curriculum for the pre-service teacher training. With this data analysis, we intended to clarify the results and limitations for the teacher training programs of GSPE in Japan. The results from the perspectives of GSPE indicated the following three points; (a) issues how to integrate subject methodologies and contents into teaching curriculums; (b) issues how to establish teacher training curriculums for the students who graduated from non-education/general departments; and (c) issues how to understand the learning achievements of non-education/general students before entering the GSPE programs.

**Key words**

教職大学院、教職課程、カリキュラム、実態調査、入学者  
Graduate schools of practitioners in education, Teacher-training course,  
Curriculum, Survey, Incoming students

---

<sup>1)</sup> 順天堂大学国際教養学部 (Email: o-miyashita@juntendo.ac.jp)

<sup>2)</sup> 愛知教育大学教職大学院

\* 責任著者: 宮下 治

[2018年8月21日原稿受付] [2019年1月22日掲載決定]

## 1. 問題の所在

### 1.1. 公立中学校・高等学校の教員採用者の実態

「平成 29 年度公立学校教員採用選考試験の実施状況について」(文部科学省, 2018)によると、公立中学校・高等学校の教員採用者の国立教員養成大学・学部出身者、教員養成以外の一般大学・一般学部出身者、短期大学・大学院等出身者の比率は、表 1 のとおりである。中学校や高等学校に採用される多くの教員が、一般大学・一般学部の教職課程で教員免許状を取得する者、つまり、「開放制における教員養成」で取得する者が採用者全体の約 65% と多い実態がある。

表 1 平成 29 年度公立学校教員採用選考試験の実施状況 (文部科学省, 2018)

区 分		中学校	高等学校
国立教員養成 大学・学部	人数	1,843 人	643 人
	比率	23.8%	13.3%
一般大学・一般学部	人数	5,000 人	3,143 人
	比率	64.5%	65.1%
短期大学・大学院等	人数	908 人	1,041 人
	比率	11.7%	21.6%

また、「教職課程再課程認定等に関する説明会配布資料」(文部科学省, 2017)によると、2015 年 5 月現在、大学(学部)606 校などに教職課程が設置されている。学部段階の教員養成が中心となっていることを踏まえれば、まずは、既存の教職課程の改善・充実を図り、一般学部の卒業段階で教員として必要な資質能力を確実に身に付けさせ、学校現場に送り出すことが重要であると考えられる。

### 1.2. 教職大学院の重要性と拡充

一方で、文部科学省(2007)「専門職大学院(教職大学院)」によると、教職大学院の意義が以下のように記されている。

近年の社会の大きな変動の中、様々な専門

的職種や領域において、大学院段階で養成されるより高度な専門的職業能力を備えた人材が求められている。教員養成の分野についても、子どもたちの学ぶ意欲の低下や社会意識・自立心の低下、社会性の不足、いじめや不登校などの深刻な状況など学校教育の抱える課題の複雑・多様化する中で、こうした変化や諸課題に対応しうる高度な専門性と豊かな人間性・社会性を備えた力量ある教員が求められてきている。このため、教員養成教育の改善・充実を図るべく、高度専門職業人養成としての教員養成に特化した専門職大学院としての枠組み、すなわち「教職大学院」制度が創設された。

また、「大学院段階の教員養成の改革と充実等について」(文部科学省, 2013)では、今後の大学院教育では、高度な専門性と実践的指導力を身に付けたスクールリーダーの育成が急務であり、教職大学院の重要性が指摘されている。

こうしたことを受け、2008 年度に 19 の国立・私立大学で教職大学院が設置され、2017 年度現在では 53 の国立・私立大学で教職大学院が設置されるようになった。教員養成に特化した専門職大学院である教職大学院は正に拡充されてきていると言えるのである。

## 2. 研究の目的

表 1 に見るように、中学校や高等学校に採用される多くの教員が、一般大学・一般学部の「開放制における教員養成」、つまり、教職課程で教員免許状を取得する者が多いという実態がある。しかし、この観点からの教員養成や改革に向けた議論は、全国的にも十分であるとは言えず、一般学部の開放制における教員養成と、教職大学院とを接続させるなどを念頭に置く等、具体的な対策が急務である。そのため、本研究は、教科や科目の高度な専門性と教員としての実践的指導力の双方を育むことのできる、開放制における学部の教員養成と教職大学院と

を接続させるカリキュラム開発を行うことを目的としている。

図1は、本研究を進めていく上での構想図である。開放制における教員養成を行う一般学部と教職大学院が相互補完したカリキュラムを開発し、相互交流により指導システムを開発するとともに、教育委員会とも連携・協力して若手教員を育成するプログラムの開発を行うことが最終的な研究のねらいである。

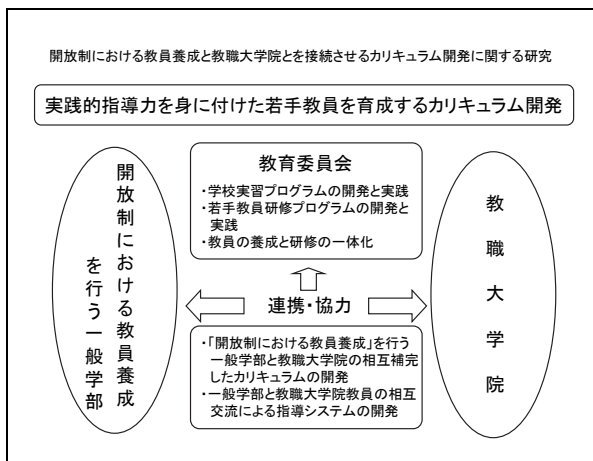


図1 開放制における教員養成と教職大学院を接続させるカリキュラム開発研究の構想図

本研究を進める上で、筆者らはこれまでに教職課程履修の学部生や教職大学院生を対象にしたカリキュラムへの意識調査研究、並びに国立大学教職大学院を対象としたカリキュラムの比較調査研究などを実施してきた（宮下・倉本他，2014；宮下・倉本，2015；宮下・倉本，2016；宮下，2018）。本論文では、上記のカリキュラム開発研究の一環として、2017年度現在、全国に設置されている53の教職大学院を対象に入学者の実態やカリキュラムの実態を把握し、課題を明らかにすることを研究目的としている。

### 3. 教職大学院カリキュラム等の実態調査

#### 3.1. 研究の方法

調査は以下の方法により実施した。

- ① 調査時期：2017年11月
- ② 調査対象：全国53の教職大学院

- ③ 調査方法：質問紙法による
- ④ 回収校数：39の教職大学院
- ⑤ 回収率：73.6%
- ⑥ 調査者：宮下・倉本

#### 3.2. 調査項目

以下①～⑪の項目を含む25項目について調査を実施した。

- ① 学部卒業後すぐに大学院に進学した大学院生（以下、「学部直進院生」と記す）の在学者数
- ② 学部直進院生の出身学部・学科
- ③ 学部直進院生と、小・中・高校等で現在教員をしている大学院生（以下、「現職教員院生」と記す）とが関係なく履修できるコースの設置
- ④ 学部直進院生に特化した履修コースの設置
- ⑤ 各教科の「教科教育学」に関する科目の設置
- ⑥ 各教科で指導すべき学習内容の専門性を高める「教科内容学」に関する科目の設置
- ⑦ 学部直進院生の出身学部・学科を考慮した科目の設置
- ⑧ 教育系以外の学部・学科出身の学部直進院生への特別な指導
- ⑨ 様々な学部・学科出身の学部直進院生の入学による良い点、課題となる点、そして課題への具体的な対応
- ⑩ 教師としての実践的指導力を育むために、学部段階でどのような教育がなされて来ればよいか
- ⑪ 様々な学部・学科出身の学部直進院生の入学を考慮し、教職大学院ではどのような教育をすればよいか

本稿においては、上記11項目の結果について報告する。

#### 3.3. 教職大学院カリキュラム等の実態調査結果

- ① 学部直進院生の在学者数

表2は、学部直進院生の在学者数を示したも

のである。修士1年生が在籍する39校の平均在学者数は11.69人、修士2年生が在籍する34校の平均在学者数は13.12人、修士3年生（小学校教員免許取得のために3年間コースで学んでいる大学院生）が在籍する5校の平均在学者数は12.40人である。

表2 学部直進院生の在学者数

学部直進院生の在学者数	人数(人)
1年生が在籍する39校の平均在学者数	11.69
2年生が在籍する34校の平均在学者数	13.12
3年生が在籍する5校の平均在学者数	12.40

②学部直進院生の出身学部・学科

表3は、教職大学院1校当たり学年ごとの学部直進院生の出身学部・学科ごとの人数を示したものである。国公立大学の教育系学部・学科出身の学部直進院生が1年で4.36人、2年で4.72人、私立大学の教育系以外の学部・学科出身の学部直進院生が1年で4.18人、2年で3.74人と多いことがわかる。

表3 学部直進院生の出身学部・学科(単位:人)

	出身学部・学科	1年	2年	3年
①	国公立大学の教育系学部・学科	4.36	4.72	0.08
②	私立大学の教育系学部・学科	1.72	1.51	0.15
③	国公立大学の教育系以外の学部・学科	1.38	1.36	0.38
④	私立大学の教育系以外の学部・学科	4.18	3.74	1.00

一方、私立大学の教育系学部・学科出身の学部直進院生が1年で1.72人、2年で1.51人、国公立大学の教育系以外の学部・学科出身の学部直進院生が1年で1.38人、2年で1.36人と少ないことがわかる。つまり、学部直進院生は、「国公立大学の教育系学部・学科」、並びに、「私立大学の教育系以外の学部・学科」出身者が多いことがわかる。

③学部直進院生と現職教員院生関係なく履修できるコースの設置状況

表4は、学部直進院生と現職教員院生関係なく一緒に履修できるコース設置の有無を示した

ものである。こうしたコースを設置している教職大学院は22校(56.4%)で、設置していない教職大学院は17校(43.6%)である。つまり、設置していない17校においては、学部直進院生と現職教員院生が別々のコースで学んでいる実態があることがわかる。

表4 学部直進院生と現職教員院生関係なく履修できるコースの設置状況

設置状況	校数	割合(%)
設置している	22	56.4
設置していない	17	43.6

学部直進院生と現職教員院生関係なく一緒に履修できるコースを設置しているA教職大学院の場合、(a)学校・学級経営コース、(b)生徒指導・教育相談コース、(c)教育課程・学習開発コース、(d)教科領域教育実践開発コースを設置している。例えば、(a)学校・学級経営コースでは学部直進院生に対して、学級経営を中心に教育研究に取り組むとともに、高い学級経営能力と高度の実践力・応用力を備えた新人教員を養成している。また、現職教員院生に対して、教育経営・学校経営及び学級経営に関する深い教育的意識を持ち、それらを具体的に応用できる高度の力量を備えた学校づくりのスクールリーダー(校長、副校長、教育委員会の指導主事等)や、ミドルリーダー(主幹教諭、主任等)を養成している。

④学部直進院生に特化した履修コースの設置状況

表5は、学部直進院生に特化した履修コース設置の有無を示したものである。学部直進院生に特化した履修コースを設置している教職大学院は9校(23.1%)で、設置していない教職大学院は30校(76.9%)である。多くの教職大学院において学部直進院生に特化した履修コースが設置されていない実態があることがわかる。

表 5 学部直進院生に特化した履修コースの設置状況

設置状況	校数	割合 (%)
設置している	9	23.1
設置していない	30	76.9

学部直進院生に特化した履修コースを設置している B 教職大学院の場合、教職専門性開発コースを設置している。このコースの特徴は、授業づくり・児童生徒の成長発達支援をはじめ、学校における活動の総体について、週 3 日の学校現場での長期インターンシップを通して協働して取り組むことのできるようにしてある。

⑤各科目の「教科教育学」に関する科目の設置状況

表 6 は、各科目の「教科教育学」に関する科目の設置の有無を示したものである。各科目の「教科教育学」に関する科目を設置している教職大学院は 15 校 (38.5%) で、設置していない教職大学院は 24 校 (61.5%) である。

表 6 各科目の「教科教育学」に関する科目の設置状況

設置状況	校数	割合 (%)
設置している	15	38.5
設置していない	24	61.5

授業づくりの高度な実践的指導力を身に付けていく上でも各教科の教科教育学に関する科目の履修は有効なこととも捉えることができるが、設置している教職大学院が少ない実態がわかる。

各科目の「教科教育学」に関する科目を設置している C 教職大学院の場合、教科教育の高度化を図るために、「理科授業構成の実際と課題」、「理科教材開発プロジェクト実習」など、小・中学校のほとんどの教科に対応した科目を設置している。

⑥各科目の専門性を高める「教科内容学」に関する科目の設置状況

表 7 は、各科目の専門性を高める「教科内容学」に関する科目の設置の有無を示したものである。各科目の専門性を高める「教科内容学」に関する科目を設置している教職大学院は 6 校 (15.4%) で、設置していない教職大学院は 33 校 (84.6%) である。

表 7 各科目の専門性を高める「教科内容学」に関する科目の設置状況

設置状況	校数	割合 (%)
設置している	6	15.4
設置していない	33	84.6

授業づくりの高度な専門性と実践的指導力を身に付けたスクールリーダー育成するためにも、各科目の専門性を高める「教科内容学」に関する科目の履修は有効なこととも捉えることができるが、設置している教職大学院が少ない実態がわかる。

各科目の専門性を高める「教科内容学」に関する科目を設置している D 教職大学院の場合、「理数教育系内容開発基礎研究 (生物学・地学)」など教科領域の教育内容開発に関する研究科目を設置し、各教科・科目内容の専門性に対応できる力を育めるようにカリキュラムを編成している。

⑦学部直進院生の出身学部・学科を考慮した科目の設置状況

表 8 は、学部直進院生の出身学部・学科を考慮した科目の設置の有無を示したものである。学部直進院生の出身学部・学科を考慮した科目を設置している教職大学院は 0 校 (0.0%) で、設置していない教職大学院は 39 校 (100.0%) である。

表 8 学部直進院生の出身学部・学科を考慮した科目の設置状況

設置状況	校数	割合 (%)
設置している	0	0.0
設置していない	39	100.0

上記 3.4. ①に記したように、学部直進院生の 1 学年のうち、教育系以外の学部・学科出身者は、5.56 人 (47.6%)、2 学年のうち、教育系以外の学部・学科出身者は、5.10 人 (38.9%) である。教育系以外の学部・学科出身の院生が多く入学してきている実態にも関わらず、学部直進院生の出身学部・学科を考慮した科目がすべての教職大学院で設置されていない実態がわかる。

⑧教育系以外の学部・学科出身の学部直進院生への特別な指導の実施状況

表 9 は、教育系以外の学部・学科出身の学部直進院生への特別な指導の有無を示したものである。教育系以外の学部・学科出身の学部直進院生への特別な指導をしている教職大学院は 3 校 (7.7%) で、特別な指導をしていない教職大学院は 36 校 (92.3%) である。

表 9 教育系以外の学部・学科出身の学部直進院生への特別な指導の実施状況

指導状況	校数	割合 (%)
指導している	3	7.7
指導していない	36	92.3

教育系以外の学部・学科出身の学部直進院生への特別な指導をしている E 教職大学院の場合、特別なカリキュラムを組んで対応しているわけではないが、入学時に教職関係の学習状況や経験を把握するとともに、実習に際しての準備や経過の上で学生の状況に応じて対応を行っている。さらに、コース内の学生相互に協力し合って進められるようにもしている。

⑨- 1 様々な学部・学科出身の学部直進院生の入学による良い点

様々な学部・学科出身の学部直進院生の入学による良い点について、以下のような意見が得ることができた。なお、意見の例は頻度順などではなく、特色のある意見を示したものである (以下、同様とする)。

【意見の例】

- ・私立大の開放制学部の学部新卒学生が 1 人いるが、学生同士の交流がむしろ活発になる。
- ・多様な背景を持つ院生同士の対話が互いの視野を広げ、議論を活性化する。
- ・グループ学習である課題について討論する際に、他学科出身者や社会人経験者などの異なる視点からの意見により、視野が広がり、多面的に教育事象を見ようとする態度が見られる。

教育系以外の学部・学科出身の学部直進院生が入学してくることにより、教員養成大学・学部出身者にとっても、院生同士の対話が互いの視野を広げたり、議論を活性化したりするなど肯定的に捉えている面があることがわかった。

⑨- 2 様々な学部・学科出身の学部直進院生の入学による課題となる点

一方、様々な学部・学科出身の学部直進院生の入学による課題となる点について、以下のような意見が得ることができた。

【意見の例】

- ・教科教育に関する学習と実習経験が不足している他学部・他学科からの院生は、特にグループ学習等の中で自己効力感が低下しがちである。
- ・授業の理解度に差が出てくる傾向がある。また、実習中に授業をうまく構築できないなど、学校実習に関する課題が非常に大きい。

- ・学校教育に関する基礎的な知識が少ない。例えば児童生徒理解の仕方や教材研究、指導案作成などの経験が少なく、組織としての学校の理解に乏しい。

教育系以外の学部・学科出身の学部直進院生の入学者は、自己効力感が低下しがちであったり、実習中に授業をうまく構築できなかつたり、学校教育に関する基礎的な知識が少なかつたりするなど、否定的に捉えている面があることがわかった。

⑨-3 回答の記述に用いられた用語の分析

様々な学部・学科出身の学部直進院生の入学による良い点と課題となる点について、自由記述用語を Logo user local 640 テキストマイニングのソフトウェアによって分析を行った(以下、同様)。その結果、デメリット側のテキストは「乏しい」「浅い」「弱い」「少ない」等が挙げられる。一方、メリット側は「望ましい」「深める」「合う」「広い」等が典型的に分布している。さらに、特徴的な単語として「学部」「出身」「経験」「実習」などが分散することから、他学部出身の学生は、経験知が乏しく、教育的知見が弱いことが指摘できる。しかし、他学部の知見を活かす意味で、学生相互の深め合いにより、学生の見識を広めることが望ましいと総括することができる。

⑨-4 様々な学部・学科出身の学部直進院生の入学による課題となる点への具体的な対応の有無

表 10 は、様々な学部・学科出身の学部直進院生の入学による課題となる点への具体的な対応の有無を示したものである。具体的な対応をしている教職大学院は 22 校 (56.4%) で、具体的な対応をしていない教職大学院は 6 校 (15.4%) である。また、無回答の教職大学院が 11 校 (28.2%) である。

様々な学部・学科出身の学部直進院生の入学

による課題となる点に対して、以下のような具体的な対応をしている。

表 10 様々な学部・学科出身の学部直進院生の入学による課題となる点への具体的な対応の有無

具体的な対応の有無	校数	割合 (%)
対応している	22	56.4
対応していない	6	15.4
無回答	11	28.2

【F 教職大学院の場合】

- ・全学の教職課程支援室で、教職大学院入学前に教職科目を学ばせている。

【G 教職大学院などの場合】

- ・実務家教員が個々の院生に対して個別に相談にのるなどの支援を行っている。

【H 教職大学院の場合】

- ・1 年目はできるだけ、附属校での実地研究をさせている。
- ・「授業開発と評価」という科目において、教材研究や指導案作成などの経験を積ませる。
- ・模擬授業をさせ、なるべく多く現場の授業や教師の仕事ぶりを参観させる。

【I 教職大学院の場合】

- ・現職教員院生や教育学部出身院生と他学科出身院生が日常的に意見交換できるように院生室を 5 ～ 10 人程度の小グループで配置するよう配慮している。

など、各教職大学院で特色のある対応をしていることがわかる。

⑨-5 回答の記述に用いられた用語の分析

様々な学部・学科出身の学部直進院生の入学による課題となる点に対する具体的な対応について記述いただいた用語を分析した。その結果、様々な学部・学科出身の学部直進院生の入学による課題となる点は、その頻度（大文字が高頻

度)とテキストネットワークの分析により、院生の質の違いに対して、大学院側の教員が、特に授業の際、手厚い指導観を明確化できていない。また、現職との関係性にも課題を感じている。と分析することが可能であり、質問の課題に目を向ければ必然的な回答であると考えられる。

⑩-1 教師としての実践的指導力を育むために、学部段階でどのような教育がなされて来ればよいか

このことについて、以下のような意見を得ることができた。

【意見の例】

- ・学部段階では、現在の教育課題はもとより実際の学校現場での体験(ボランティア等)を中心とした教育を経た入学生を求めるものである。
- ・学部卒業段階で、各都道府県・政令市が求める教員像に対し、どのような力を付けさせておくべきかを学部の全教員が共通理解し、カリキュラムの編成や具体的な授業内容・指導形態等の改善を図ることが重要と考える。
- ・子どもとのコミュニケーションに対する意欲、学習指導案の書き方や授業の進め方、教材研究の仕方など、態度及び技術面双方について教育を受けている必要がある。
- ・学校現場での実習とその振り返り、事前・事後指導を基軸としたカリキュラムを編成する必要がある。
- ・基盤となる教育観、児童生徒観、学校観、知識観、教科観、授業観など、教育に関わる基本的な見方考え方、教育活動を分析評価する力を育成することが必要である。

など、教職大学院の教員から見ると、学部段階で教師としての実践的指導力を育む指導があまり成されてきていないと捉えられていることがわかる。

⑩-2 回答の記述に用いられた用語の分析

教師としての実践的指導力を育むために、学部段階でどのような教育がなされて来ればよいかについて記述いただいた用語を分析した。その結果、教師としての実践的指導力を育むため、学部段階の在り方については、その頻度(大文字が高頻度)とテキストネットワークの分析により、院生の入学事前教育として、実践経験は少ないのだから、手厚い指導が必要であり、具体的には、複数の実務家による個別指導や、実習などの体験が重要であると分析することが可能である。人事の課題もあり、各大学に可能かどうかは別として、一定の理解ができる回答となった。

⑩-1 様々な学部・学科出身の学部直進院生の入学を考慮し、教職大学院ではどのような教育をすればよいか

表11は、様々な学部・学科出身の学部直進院生の入学を考慮した特別な教育の必要性の有無を示したものである。特別な教育が必要と回答している教職大学院は26校(66.7%)で、特別な教育は不要と回答している教職大学院は8校(20.5%)である。また無回答の教職大学院が5校(12.8%)である。

表11 様々な学部・学科出身の学部直進院生の入学を考慮した特別な教育の必要性の有無

特別な教育の必要性	校数	割合(%)
特別な教育が必要	26	66.7
特別な教育は不要	8	20.5
無回答	5	12.8

(特別な教育が必要と回答した教職大学院の意見の例)

- ・教育現場での体験とその振り返りを大切にするとともに、それを授業で理解した内容と相互にすりあわせて、理解を深めていけるように配慮することが必要と考える。

- ・ディスカッションやプレゼンテーション、模擬授業など実践により近い文脈での学習とそれに基づく振り返りの往還を通じて、自立した教育観の形成を支援するとともに、課題を発見し、解決の手立てについて考察する実践的研究者としての力量を高めていく。
- ・学部直進院生全体に対し、実践的指導力を育むため、授業とは別に実習の振り返りの時間を設け、院生相互の協議と実務家教員（教育現場での指導経験をもつ大学教員）による指導助言を行っている。
- ・連携協力校の実態や児童生徒の実態を直視し院生本人が課題と感じた点について、具体的に振り返り、内省する時間を確保することが重要と考える。

（特別な教育は不要と回答した教職大学院の意見の例）

- ・他学部の問題以上に、学力の問題、学ぶための意欲の問題の方が大きい。

など、様々な学部・学科出身の学部直進院生の入学を考慮した特別な教育として、教育現場での体験とその振り返りといった時間を確保することの重要性などが多くの教職大学院で指摘されていることがわかる。

#### ⑪-2 回答の記述に用いられた用語の分析

様々な学部・学科出身の学部直進院生の入学を考慮し、教職大学院ではどのような教育をすればよいかについて記述いただいた用語を分析した。その結果、多様な背景を持つ学部直進院生の実態に鑑み、教職大学院の指導の在り方については、その頻度（大文字が高頻度）とテキストネットワークの分析により、「学部生から教育系の院生へと成長する意味でも、鍵を握るのは実習である。その実習では振り返りを重視し、幅広く、きめ細かな指導によって学びを深めるカリキュラムを設けることが大切である。その際、各授業科目との往還を踏まえるべきで

ある。」と分析することが可能であり、これも必然的で納得がいく総括的な回答となった。

## 4. 教職大学院カリキュラム等の課題

### 4.1. 各科目の「教科教育学」・「教科内容学」に関する科目の設置に関する課題

各科目の「教科教育学」に関する科目を設置している教職大学院と、設置していない教職大学院の割合は表6のとおりである。また、各科目の専門性を高める「教科内容学」に関する科目を設置している教職大学院と、設置していない教職大学院の割合は表7のとおりである。

授業づくりの高度な実践的指導力を身に付けていく上でも各教科の「教科教育学」や各科目の専門性を高める「教科内容学」に関する科目を設置している教職大学院が少ないことは、教職大学院におけるカリキュラム上の課題であると捉えることができる。

### 4.2. 学部直進院生の出身学部・学科を考慮した科目の設置に関する課題

表2に示したとおり、各教職大学院に入学してきている学部直進院生の平均は、1年生は11.69人、2年生は13.12人である。また、教育系以外の学部・学科出身の院生は、1年生は5.56人（47.6%）、2年生は5.10人（38.9%）である。

教育系以外の学部・学科出身の院生が多く入学してきている実態にも関わらず、学部直進院生の出身学部・学科を考慮した科目がすべての教職大学院で設置されていないなど、カリキュラム上の課題大きな課題であると捉えることができる。

### 4.3. 教職大学院側の学部教職課程の教育に対する認識の課題

教師としての実践的指導力を育むために、学部段階でどのような教育がなされて来ればよいかの質問に対して、学部段階で教師としての実践的指導力を育む指導があまり成されてきていないと教職大学院の教員が捉えられていること

がわかった。また、様々な学部・学科出身の学部直進院生の入学を考慮し、教職大学院ではどのような教育をすればよいかの質問に対して、教育現場での体験とその振り返りといった時間を確保することの重要性などを多くの教職大学院が指摘していることがわかった。

これらのことから、教職大学院側は、学部段階では実践的指導力の育成や、教育現場での体験とその振り返りなどはあまり行われてきていないと捉えることができた。ただし、近年、学部段階の開放制などの教職課程においても、実践的指導力の育成や、教育現場での体験とその振り返りなどを多く取り入れてきている実態もある（公益財団法人大学基準協会高等教育のあり方研究会，2018）。教職大学院側における学部における教職課程での教育の現状に対する認識に開きがあることが課題と捉えることができる。

## 5. 研究のまとめ

中学校や高等学校に採用される多くの教員が、一般大学・一般学部の教職課程で教員免許状を取得する者が多いという実態がある。高度な専門性と実践的指導力を育むためにも、筆者らは一般大学・一般学部の開放制における教員養成と教職大学院とを接続させるカリキュラム開発を行うことが急務であると考えた。

筆者らは本論文において、上記のカリキュラム開発研究の一環として、2017年度現在、全国に設置されている53の教職大学院を対象に入学者の実態やカリキュラムの実態を把握し、課題を明らかにすることを目的に、全国の教職大学院を対象に、質問紙法により25項目について実態調査を行った。その結果、教職大学院カリキュラム等の課題として、(1)各科目の「教科教育学」・「教科内容学」に関する科目の設置に関する課題、(2)学部直進院生の出身学部・学科を考慮した科目の設置に関する課題、(3)教職大学院側の学部教職課程での教育の現状に対する認識の課題などを明らかにした。

今後、これらの課題解決に向けた具体的な方策を、一般大学・一般学部の開放制における教員養成と教職大学院とを接続させるカリキュラム開発を進める中で提言していくこととする。

## 付記

本研究を実施するに当たり、校務ご多忙の中にもかかわらず、実態調査にご協力をいただいた全国53の教職大学院の方々に厚く感謝の意を表す。また、科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金、研究代表者；宮下、課題番号；26381260、17K04880）の一部を使用させていただいた。ここに記して感謝の意を表す。

## 引用文献

- 公益財団法人大学基準協会高等教育のあり方研究会（2018）.『教職課程における質保証・向上に係る取組の調査研究報告書』[https://www.juaa.or.jp/images/investigation/pdf/research\\_report\\_02.pdf](https://www.juaa.or.jp/images/investigation/pdf/research_report_02.pdf)（2018年8月15日情報取得）.
- 宮下 治（2018）.「開放制の教員養成と教職大学院とを接続させるカリキュラム開発を目指した学生の意識調査研究」『明治大学教職課程年報』第40号，61-68頁，明治大学.
- 宮下 治・倉本哲男他（2014）.「教職大学院のカリキュラム・指導方法の改善に関する調査研究—「理論と実践の融合・往還」の視点から—」『平成25年度文部科学省運営交付金特別経費，教員養成機能の充実プロジェクト研究報告書』1-171頁，愛知教育大学.
- 宮下 治・倉本哲男（2015）.「教職大学院における現職教員院生の学びに関する研究—カリキュラム改善の検討—」『愛知教育大学教育創造開発機構紀要』第5号，19-28頁，愛知教育大学.
- 宮下 治・倉本哲男（2016）.「教職大学院のカリキュラムに関する研究—国立大学教職大学院の比較調査結果を踏まえて—」『順天

堂グローバル教養論集』第1巻, 59-69頁,  
順天堂大学.

文部科学省 (2007). 「専門職大学院 (教職大学  
院)」 [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/  
kyoushoku/kyoushoku.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kyoushoku/kyoushoku.htm) (2018年8月15  
日情報取得).

文部科学省 (2013). 「大学院段階の教員養成の  
改革と充実等について」  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/  
chousa/shotou/093/houkoku/1340443.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/093/houkoku/1340443.htm)  
(2018年8月15日情報取得).

文部科学省 (2017). 「教職課程再課程認定等  
に関する説明会配布資料」

[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/  
education/detail/\\_icsFiles/afielddfi  
le/2017/08/29/1388004\\_4\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afielddfile/2017/08/29/1388004_4_1.pdf) (2018年8  
月15日情報取得).

文部科学省 (2018). 「平成29年度公立学校教  
員採用選考試験の実施状況について」

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/  
senkou/1401021.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/senkou/1401021.htm) (2018年8月15日情  
報取得).